

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第58期) 至 平成27年3月31日

株式会社 理 経

東京都新宿区西新宿1丁目26番2号

(E02699)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライププランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	72
(3) その他	72
第6 提出会社の株式事務の概要	73
第7 提出会社の参考情報	74
1. 提出会社の親会社等の情報	74
2. その他の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第58期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社 理経
【英訳名】	RIKEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）2153
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）2153
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	8,784,992	8,553,906	8,656,681	7,815,371	7,093,978
経常損益 (△は損失) (千円)	△214,836	342,982	194,309	168,921	97,924
当期純損益 (△は損失) (千円)	△259,261	297,248	176,357	164,768	89,673
包括利益 (千円)	△288,826	325,602	191,300	195,863	159,064
純資産額 (千円)	3,745,164	4,070,698	4,216,450	4,345,871	4,453,822
総資産額 (千円)	6,828,545	7,000,445	7,005,959	6,912,584	6,395,733
1株当たり純資産額 (円)	247.60	269.14	278.81	287.42	294.56
1株当たり当期純損益金額 (△は損失) (円)	△17.14	19.65	11.66	10.90	5.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.8	58.1	60.2	62.9	69.6
自己資本利益率 (%)	-	7.6	4.3	3.8	2.0
株価収益率 (倍)	-	5.0	9.9	15.3	31.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	665,094	△82,088	1,155,625	△290,280	△478,612
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	302,553	75,790	452,429	△157,562	△235,099
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△550,528	△50,067	△547,273	△149,850	△150,803
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,566,130	2,509,326	3,586,940	2,985,787	2,144,968
従業員数 (人)	177	166	163	163	160

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期、第56期、第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	8,053,614	7,866,181	7,820,835	7,043,681	6,355,961
経常損益 (△は損失) (千円)	△161,649	351,694	170,386	160,792	61,561
当期純損益 (△は損失) (千円)	△235,619	305,181	158,279	148,802	31,979
資本金 (千円)	3,426,916	3,426,916	3,426,916	3,426,916	3,426,916
発行済株式総数 (株)	15,514,721	15,514,721	15,514,721	15,514,721	15,514,721
純資産額 (千円)	3,918,122	4,239,865	4,339,513	4,464,120	4,487,987
総資産額 (千円)	6,927,267	7,059,308	6,976,752	6,920,808	6,329,719
1株当たり純資産額 (円)	259.03	280.32	286.95	295.24	296.82
1株当たり配当額 (円)	-	3.00	3.00	3.00	3.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益金額 (△は損失) (円)	△15.58	20.18	10.47	9.84	2.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.6	60.1	62.2	64.5	70.9
自己資本利益率 (%)	-	7.5	3.7	3.4	0.7
株価収益率 (倍)	-	4.9	11.0	17.0	88.7
配当性向 (%)	-	14.9	28.7	30.5	141.5
従業員数 (人)	165	156	156	156	155

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期、第56期、第57期及び第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和32年6月8日	資本金100万円にて東京都港区芝新橋（現西新橋）に「理経産業株式会社」を設立する。
昭和43年8月	大阪支店を開設する。
昭和46年6月	商号を「理経産業株式会社」から「株式会社理経」に変更する。
昭和48年10月	米国カリフォルニア州に現地法人「リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ」を設立する。（平成26年4月清算終了）
昭和49年7月	香港に現地法人「リケイ・コーポレーション（H. K.）リミテッド」（現 連結子会社）を設立する。
昭和50年6月	「理経コンピューター株式会社」を設立する。
昭和53年11月	本社を東京都新宿区に移転する。（現 所在地）
昭和57年4月	名古屋営業所を開設する。
昭和61年2月	仙台営業所を開設する。（平成11年4月東北営業所に改称）
昭和61年4月	「理経コンピューター株式会社」を当社に合併する。
昭和63年12月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場する。
平成2年7月	千葉市（幕張）に技術センターを開設する。
平成7年4月	シンガポールに現地法人「リケイ・コーポレーション（シンガポール）Pte.Ltd.」を設立する。（平成25年8月清算終了）
平成7年4月	福岡営業所を開設する。（平成14年4月九州営業所に改称）
平成8年10月	「日本ログフォース株式会社」を設立する。（平成27年3月清算終了）
平成13年6月	中国上海市に現地法人「理経電子貿易（上海）有限公司」を設立する。（平成17年8月清算終了）
平成14年6月	環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得する。
平成20年1月	情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO27001」の認証を一部で取得する。
平成22年2月	品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001」の認証を一部で取得する。
平成25年7月	米国オレゴン州ベンド市に北米駐在事務所を開設する。
平成27年5月	沖縄出張所を開設する。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社により構成されており、IT及びエレクトロニクス業界において日本、米国並びにアジアの技術的發展と各国の業界の動向、特色に着目し、これらの各国間での商品の輸出入販売を主要業務としております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

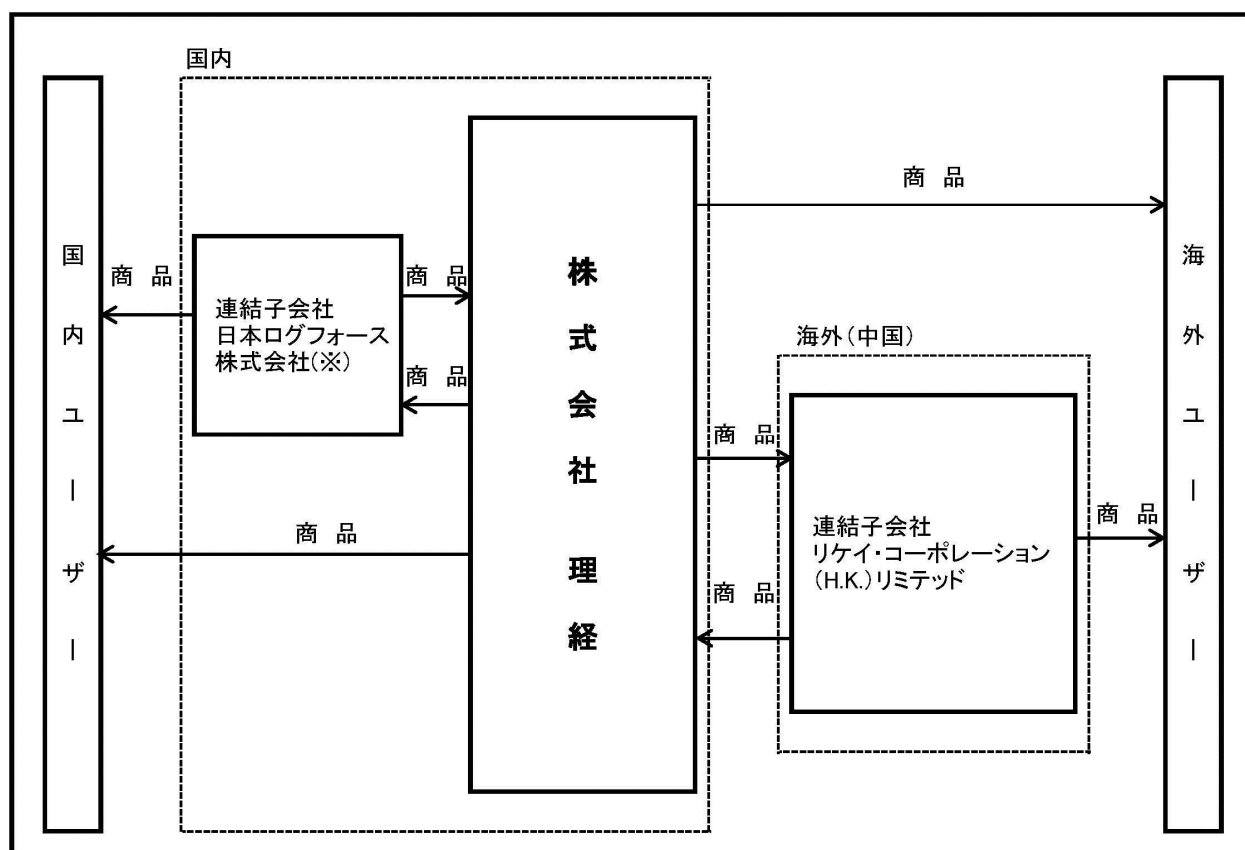
なお、下表の「システムソリューション」、「ネットワークソリューション」及び「電子部品及び機器」という事業区分は「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	事業内容	主要な会社
システムソリューション	システムソリューション	当社 (会社総数 1社)
ネットワークソリューション	ネットワークソリューション	当社 (会社総数 1社)
電子部品及び機器	電子部品及び機器	当社 リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド 日本ログフォース株式会社(※) (会社総数 3社)

※連結子会社 日本ログフォース株式会社は、平成27年3月12日に清算終了しております。

[事業系統図]

以上の当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。



※連結子会社 日本ログフォース株式会社は、平成27年3月12日に清算終了しております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
リケイ・コーポレーション(H. K.)リミテッド(注) 2	中国香港特別行政区	HK \$ 11,663,300	電子部品及び機器	100	当社へ商品の販売 当社より商品の仕入 役員の兼任有り
日本ログフォース株式会社(注) 3	千葉県美浜区	1億円	同上	100	当社へ商品の販売 当社より商品の仕入 役員の兼任有り

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. リケイ・コーポレーション(H. K.)リミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

(1) 売上高	803,401千円
(2) 経常利益	39,026千円
(3) 当期純利益	39,026千円
(4) 純資産額	203,498千円
(5) 総資産額	299,988千円

3. 日本ログフォース株式会社は、平成27年3月12日に清算終了しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
システムソリューション	62
ネットワークソリューション	56
電子部品及び機器	42
合計	160

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
155	45.6	16.6	5,826,115

セグメントの名称	従業員数（人）
システムソリューション	62
ネットワークソリューション	56
電子部品及び機器	37
合計	155

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策により企業業績や雇用情勢に改善が見られ、また円安により大手輸出企業には回復基調が見られましたものの、消費税増税や円安による輸入原材料の上昇により個人消費や設備投資が低迷するなど、依然として厳しい状況で推移致しました。

このような環境下、当社グループは、強みである最先端機器と長年積み重ねてきた技術力とノウハウを武器に、他社との差異化を追求し、お客様に高い付加価値を提供することを基本方針とし、中期経営計画に基づき、防災・映像・通信分野のソリューション育成・拡大、緊急時対応システムの拡販、システムソリューション事業の付加価値増大による競争力の強化、電子部品及び機器事業の専門性強化とビジネス領域拡大等の戦略により、経営資源を集中した事業運営に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、連結売上高は70億9千3百万円（前年同期間比9.2%減）となりました。損益面では、営業利益8千5百万円（前年同期間比48.0%減）、経常利益は9千7百万円（前年同期間比42.0%減）、当期純利益は8千9百万円（前年同期間比45.6%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

システムソリューションにおきましては、大学官公庁向け取引が減少したため、売上高は27億7千5百万円（前年同期間比20.6%減）、営業利益は5百万円（前年同期間比92.5%減）となりました。

ネットワークソリューションにおきましては、放送局向けアンテナシステムの大型受注があり、売上高は13億5千8百万円（前年同期間比3.1%増）、営業損失は3千5百万円（前年同期間は2千4百万円の営業損失）となりました。

また、電子部品及び機器におきましては、中国・香港市場における電子部品販売の減少により、売上高は29億5千9百万円（前年同期間比1.3%減）となり、営業利益は1億1千6百万円（前年同期間比1.9%減）となりました。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益1億3百万円の収入がありましたものの、主に仕入債務5億4千4百万円減少により4億7千8百万円の減少（前年同期2億9千万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、ゴルフ会員権の退会による戻し金1千3百万円、投資有価証券の売却による5百万円の収入がありましたが、投資有価証券の購入2億6百万円、有形固定資産の取得1千4百万円、無形固定資産の取得4千万円の支出により2億3千5百万円の減少（前年同期1億5千7百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、取引銀行との間でコミットメントライン契約枠が2億円増加して11億円となりましたので、短期借入金1億円を返済、配当金の支払4千5百万円により1億5千万円の減少（前年同期1億4千9百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ8億4千万円の減少により21億4千4百万円となりました。

2【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムソリューション	2,740,985	78.2	684,574	95.2
ネットワークソリューション	1,552,991	136.4	422,694	185.1
電子部品及び機器	2,939,704	93.5	1,015,318	98.1
合計	7,233,681	92.9	2,122,586	107.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売状況

当連結会計年度の販売状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
システムソリューション	2,775,817	79.4
ネットワークソリューション	1,358,684	103.1
電子部品及び機器	2,959,476	98.7
合計	7,093,978	90.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
防衛省	-	-	764,488	10.78

(注) 前連結会計年度の防衛省については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、社会変革を先取りした発想と先端技術で、お客様のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会に貢献いたします。

その活動にあたっては、法令遵守、経営資源の有効活用と収益性向上により企業価値を高め、株主、取引先、従業員とともに繁栄し、豊かな社会づくりに貢献すること、並びに地球環境保全に積極的に取り組むことを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営指標としては、平成25年4月より開始した中期経営計画（3ヶ年）に基づき、平成28年3月期において売上高100億円、営業利益3億円、ROE5%を達成することを目標としておりましたが、当社グループを取り巻く事業環境は中期経営計画策定時とは著しく変化し、誠に遺憾ながら2年目である平成27年3月期の業績は計画より下方に乖離いたしました。売上高を中心として当初計画との相違が出てきたため、この結果を慎重に判断し、中期経営計画最終年度であります平成28年3月期の目標数値につき、売上高80億円、営業利益8千万円と見直すこといたしました。

なお、安定的な配当及びROE5%を引き続き重要な指針として掲げてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、通信・情報・映像の融合が進むデジタルネットワーク時代において、「最先端」技術に基づく「尖った」製品を市場に提供するIT及びエレクトロニクス分野のオンリーワン・ソリューションベンダーを目指しております。上述の経営指標を達成するために、以下の項目を中期経営計画の基本方針として掲げ、遂行しております。

- ① ネットワークソリューション事業において防災、映像、通信業界向けソリューションを中心に育成、拡大
- ② システムソリューション事業の付加価値増大による競争力強化
- ③ 電子部品及び機器事業の専門性強化とビジネス領域拡大
- ④ 子会社の資源効率化
- ⑤ 社員満足度の向上
- ⑥ 株主への安定配当

当中期経営計画の各方針ごとの進捗状況は次のとおりとなります。

① ネットワークソリューション事業において防災、映像、通信業界向けソリューションを中心に育成、拡大

防災については、地方自治体向け大型案件の受注遅れ、及び、一部災害時情報伝達サービスが国から直接提供されることになったことによる機会逸失により、平成27年3月期の業績は低迷しましたが、当社の強みとする長距離無線LANを絡めた総合防災情報伝達システムに対する需要は根強く、引き続き横展開営業を継続することで事業を拡大いたします。

映像については、放送局向けアンテナシステムの大型受注がありましたが、当初想定していましたマルチスクリーンの市場が立ち上がらず、業績は計画を下回っております。

通信業界向けについては、通信キャリア向け案件の需要が想定していたほど伸びず、計画が未達となりました。

② システムソリューション事業の付加価値増大による競争力強化

付加価値増大及び競争力強化策としては、西日本で成功しているコアアカウントの発掘を東日本でも実施するとともに、入試・教務システムにつき、九州から関西、関東へ拡販する体制を作りましたが、いまだ実績に結びついておらず、当初の予定より遅れております。

中央省庁向けビジネスにおいては、新規顧客の獲得に努めてまいりましたが、メーカーの政策変更などでいまだ成果が出ておりません。

また民間向けに新規に立ち上げ中であったWebビジネス事業において、主力製品の製造元が買収され、その販売政策を大きく変えて来たことから、継続した取扱いを断念せざるを得なかったことが影響し、計画未達となりました。

③ 電子部品及び機器事業の専門性強化とビジネス領域拡大

専門性強化のために、平成26年4月に分野・ジャンルごとに部門内の組織再編を行いました。平成27年4月にはさらに専門性を深めるために、材料・接着剤販売専門のグループを設置いたしました。しかしながら業績の面では、新規ラインの発掘に時間がかかっており、計画を下回っております。

また、子会社リケイ・コーポレーション（H. K.）リミテッドにおいては、主力商品であるLEDチップの価格下落が激しいこと、及び、次の柱となるラインの立ち上げに時間がかかっていることから、売上高は計画を下回っておりますが、利益面では順調に推移しております。

④ 子会社の資源効率化

不採算の子会社につき、平成27年3月期第4四半期に日本ログフォース株式会社を清算終了をもって終了しました。現在、経営資源は回復が見られるリケイ・コーポレーション（H. K.）リミテッドに注力しております。

⑤ 社員満足度の向上

社員満足度向上の一環として、夏季休暇制度の導入、福利厚生サービスの導入などを実施しました。

⑥ 株主への安定配当

株主への還元策として、当期の配当は1株当たり3円の期末配当としており、引き続き継続していくことを目標としております。

(4) 会社の対処すべき課題

以上の経営戦略を実行するにあたり、当社が対処すべき課題は次の事項であります。

ネットワークソリューションにおいては、引き続き地方自治体市場向けに災害時情報伝達システムの横展開営業を行うとともに、住民への防災情報伝達手段の充実を始めとした新規ソリューションの開発を行うことが課題です。映像・放送市場においては、4K/8K需要、オリンピック需要、IP網での映像配信等に着眼した製品開発及び情報通信商材の販売を行い、当社の長年の技術やノウハウを組み合わせることで他社との差異化を追求し、収益を拡大してまいります。情報通信事業者向けには新規取扱いラインを積極的に取込むことで、先進的な新製品を提供するとともに、新規顧客を開拓し顧客層を広げることが必要です。

システムソリューションにおいては、引き続き文教市場向け教務系システム等高付加価値ソリューションの拡販及び運用のコア事業化を東日本において進めるとともに、民間向けビジネスでは新規顧客及び新規ラインの確立を引き続き課題とします。また、付加価値増大のために、当社が強みを有するJアラート、情報セキュリティ、防災、O2O（オンライン・ツー・オフライン）システム等の独自パッケージの開発を進めるとともに、急速に市場のテーマとなっているオムニチャネル、IoT（インターネット・オブ・シングス）、M2M（マシン・ツー・マシン）の分野でもビジネスを発掘することが課題です。

電子部品及び機器においては、材料分野、RF機器・RF部品モジュール分野、新エネルギー分野、海外取引にフォーカス致します。これらの分野を成長分野に位置づけ、専門性を強化するとともに、特殊部材のラインアップを揃え販売強化を図ります。同時に国内市場における一般電子部品の販売を増やすためにさらなる商品開発を推し進めます。これにより、専門的な領域と汎用的な領域の双方において収益の拡大を図ることが課題です。

海外子会社リケイ・コーポレーション（H. K.）リミテッドにおいては、当社との連携を強化し、当社取扱いの製品の中国・香港市場における拡販を行うとともに、LEDチップに続く柱となるラインの立ち上げが課題です。

北米駐在事務所においては、当社の業績に結び付く成果も出始めており、引き続き新製品情報の収集とマーケティングを行っていくことで、ビジネス領域を更に広げていくことが課題です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 新製品の開発スケジュールの遅延又は瑕疵

当社グループは、海外の最先端商品を発掘し、新製品による需要喚起により市場開拓を推進しておりますが、主力仕入先である海外メーカー側において新製品開発のスケジュール遅延、又は新製品の瑕疵が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 販売代理店契約の終了

当社グループは、国内外のメーカーと販売代理店契約を締結しておりますが、メーカー側の事情により同契約が一方的に打ち切られる場合や不利な条件変更を伴う契約更新を当社が拒絶する場合があります。

当社グループとしては、仕入先が特定メーカーに偏重することなく、新分野の商品開拓を推進しておりますが、主力製品の販売代理店契約終了は、当社グループの業績に影響を与えます。

③ 価格競争

当社グループが製品を販売・供給するIT業界は技術交代・技術革新のスピードが速く、競争は極めて厳しいものとなっております。当社グループは常に国内外の最新情報を収集し、価格競争力のある最先端技術の製品投入に努めておりますが、新規参入者の登場により、価格低減競争に至る場合があります。このような場合、当社グループの収益性は低下し、業績に影響を与えます。

④ 在庫

当社グループが保有する在庫品については、定期的に見直し、売却可能性がない場合は廃棄処分とし、在庫水準の適正化に努めておりますが、当社グループの取扱う情報通信機器、電子部品及び機器類のライフサイクルは年々短くなる傾向にあります。

⑤ 為替の影響

当社グループは、国内及び輸出入の外貨取引において、為替予約を中心に為替変動リスクを最小限に止めるよう努めておりますが、すべてのリスクを排除することは不可能であり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 株価変動のリスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価が著しく変動した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材確保及び育成

当社グループの事業成長と収益拡大は有能な人材に依存します。交渉力・販売力や市場のトレンドを見越す営業員、技術力のあるエンジニアやスペシャリストの確保と育成は、当社グループの重要な要素です。そのため、有能な人材の流出などがある場合には、当社グループの成長及び業績に影響を与えます。

⑧ 景気動向によるリスク

当社グループの属するIT業界は、技術革新、価格競争が激しく、納期が短い中、当社は受注販売を行っているため、当社グループの業績は、期中の経済状況等諸要因に大きく影響を受ける可能性があります。

⑨ 連結子会社の特定仕入先に対する依存度について

連結子会社の取り扱う商品は、数社の特定仕入先に対する割合が高くなっております。今後も当該取引先との安定的な取引を確保できるよう努めてまいりますが、当該取引先との資本関係は無く、取引の継続性や安定性が保証されていないため、当該取引先の経営施策や取引方針の変更等によっては、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 大震災等天変地異の影響によるリスク

2011年3月に発生した東日本大震災並の大地震が再び発生した場合、顧客、仕入先及び当社グループの企業活動にどのような影響を与えるかが不透明であり、場合によっては当社グループの業績に影響を及ぼすことが考えられます。

⑪ 顧客の海外展開による影響

製造業の国内顧客につき、諸々の事由により生産拠点を海外に移すことが考えられますが、当社グループの営業活動範囲外への生産移管の場合、商流の制約等により営業活動が継続できず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報セキュリティ事故によるリスク

毎年多種多様になっている新たな脅威及びマイナンバーの扱いに対処していかななくてはならないこと、並びに情報漏洩などセキュリティ事故の発生は、当社グループの成長及び業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

主な販売代理店契約

相手先	主要取扱商品	契約の種類
株式会社イグアス	I B M社製品	国内販売代理店契約
ARMTEC COUNTERMEASURES CO.,	防衛用機材	販売代理店契約
P T C ジャパン株式会社	3次元機械CADソフトウェア	国内販売代理店契約
日本ヒューレット・パッカード株式会社	サーバー、PC、ストレージ、ネットワークシステム等	国内販売代理店契約
日本ナショナルインスツルメンツ株式会社	データ集録・G P I B製品、モジュール式計測・制御ハードウェア	国内販売代理店契約

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り項目特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

① 流動資産

流動資産は49億7千9百万円（前期末56億6千4百万円）となり、6億8千4百万円減少しました。これは主に、満期保有目的で購入した投資有価証券が流動資産の部に計上されたことにより、有価証券が1億円、商品及び製品が2千8百万円、受取手形及び売掛金が1千6百万円増加しましたが、現金及び預金が8億4千万円減少したことによります。

② 固定資産

固定資産は14億1千5百万円（前期末12億4千7百万円）となり、1億6千7百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が1億2千9百万円増加したことによります。

③ 流動負債

流動負債は15億3千5百万円（前期末21億7千万円）となり、6億3千5百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億3千1百万円、取引銀行との間のコミットメントライン契約枠を2億円増加させ11億円としたため、短期借入金が1億円減少したことによります。

④ 固定負債

固定負債は4億6百万円（前期末3億9千6百万円）となり、1千万円増加となりました。これは主に、従業員の退職給付債務のための退職給付に係る負債が1千5百万円増加したこと、長期未払金が1千3百万円減少したことによります。

⑤ 純資産

純資産は44億5千3百万円（前期末43億4千5百万円）となり、1億7百万円増加となりました。これは配当金の支払により4千5百万円減少しましたが、当期純利益8千9百万円の計上により利益剰余金が3千8百万円増加したこと、その他の包括利益累計額では、保有のその他有価証券の時価が増加したことによりその他有価証券評価差額金が4千2百万円、為替の円安により為替換算調整勘定が2千6百万円増加したことによります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高と営業損益

当社グループは、強みである最先端機器と長年積み重ねてきた技術力とノウハウを武器に、他社との差異化を追求し、お客様に高い付加価値を提供することを基本方針とし、中期経営計画に基づき、防災・映像・通信分野のソリューション育成・拡大、緊急時対応システムの拡販、システムソリューション事業の付加価値増大による競争力の強化、電子部品及び機器事業の専門性強化とビジネス領域拡大等の戦略により、経営資源を集中した事業運営に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、連結売上高は70億9千3百万円（前年同期比9.2%減）となりました。損益面では、営業利益8千5百万円（前年同期比48.0%減）となりました。

② 営業外損益と経常損益

営業外収益ではゴルフ会員権退会益8百万円、関係会社清算分配金2百万円を計上し、営業外費用では支払手数料6百万円を計上致しました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は9千7百万円（前年同期比42.0%減）となりました。

③ 特別損益と税金等調整前当期純損益

特別利益として投資有価証券の売却益3百万円を計上致しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は1億3百万円（前年同期比42.1%減）となりました。

④ 法人税等と当期純損益

法人税等及び法人税等調整額を控除した後の当期純利益につきましては8千9百万円（前年同期比45.6%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 中長期的な経営戦略

平成25年4月より開始した中期経営計画を策定しております。その詳細は「3 対処すべき課題 (3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載のとおりであります。

(7) 資本の財源及び流動性についての分析

① 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち、主なものは、商品の購入及び人件費、賃借料等によるものであります。

② 資金の財源

当社グループにおける増加運転資金につきましては、内部資金及び金融機関からの借入等によって調達しております。なお、運転資金の安定的及び効率的な調達を行うため、提出会社におきまして金融機関との間にコミットメントライン契約11億円を締結しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	システムソリューション ネットワークソリューション 電子部品及び機器	販売設備	3,746	12,042	—	15,788	115
技術センター (千葉市美浜区)	システムソリューション ネットワークソリューション	開発・ 保守設備	89,417	11,653	128,667 (755)	229,737	16

(注) 本社、大阪支店及び3営業所は事務所を賃借しており、年間賃借料は131,671千円であります。

(2) 在外子会社

在外子会社1社(リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド)は、事務所を賃借しており、年間賃借料は8,290千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	15,514,721	15,514,721	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数100株
計	15,514,721	15,514,721	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月29日 (注)	—	15,514,721	—	3,426,916	△144,980	850,663
平成23年6月29日 (注)	—	15,514,721	—	3,426,916	△235,619	615,043

(注) 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	4	26	37	10	5	4,471	4,553	—
所有株式数（単元）	—	13,225	6,161	6,545	2,328	38	126,755	155,052	9,521
所有株式数の割合（%）	—	8.53	3.97	4.22	1.50	0.03	81.75	100	—

（注）自己株式394,677株は、「個人その他」に3,946単元及び「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
石川 理香	東京都杉並区	1,834	11.82
石川 道子	東京都杉並区	740	4.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	466	3.00
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	465	3.00
カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町1丁目6番2号	420	2.70
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	365	2.35
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4番地	235	1.51
クレディ スイス アーゲー チューリッヒ レジデント トウキョウ (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O. BOX 600 CH- 8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	188	1.21
理経従業員持株会	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号	131	0.84
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	117	0.75
計	—	4,964	31.99

（注）当社は上記のほか、自己株式394,677株を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 394,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,110,600	151,106	同上
単元未満株式	普通株式 9,521	—	—
発行済株式総数	15,514,721	—	—
総株主の議決権	—	151,106	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式が77株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 理経	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号	394,600	—	394,600	2.54
計	—	394,600	—	394,600	2.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取りによる取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	320	76
当期間における取得自己株式	40	7

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	394,677	—	394,717	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分は、利益状況に応じた利益配分の実施と将来の事業展開を考慮しての財務内容の充実を併せ勘案し、中期経営計画に定めたとおり、安定して株主の利益に報いることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり3円の配当を実施することを決定致しました。

内部留保資金の使途につきましては、中長期的展望に立った新規事業の開発活動、技術力の強化及び人材育成などの投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	45,360	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	124	158	131	397	398
最低(円)	42	59	70	98	143

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	257	225	229	240	209	201
最低(円)	200	196	184	184	187	186

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		黒田 哲夫	昭和22年10月26日生	昭和46年2月 当社入社 平成8年4月 当社ネットワーク事業部長 平成10年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年4月 当社事業統括副本部長・ 管理統括本部長 平成13年6月 当社代表取締役 平成15年4月 当社事業統括本部長 平成20年4月 当社取締役 製造ソリューション部長 平成21年9月 当社事業統括本部長 平成22年4月 当社製造ソリューション部担 当 平成23年4月 当社情報通信システム営業部 担当、伝送・配信システム営 業部担当、部品機器営業部担 当、特機部担当、企画開発部 担当 平成24年4月 当社代表取締役社長 (現任)	注3.	103
常務取締役	総務部長	古畑 直樹	昭和31年5月30日生	昭和62年8月 当社入社 平成16年4月 当社総務部長兼経理部長 平成16年6月 当社取締役 平成18年4月 当社総務部・経理部担当 当社総務部長 (現任) 平成27年4月 当社常務取締役 (現任)	注3.	85
常務取締役	事業統括本部長 大阪支店長	猪坂 哲	昭和29年7月8日生	昭和62年12月 当社入社 平成12年4月 当社大学官公庁営業部長 平成17年7月 当社執行役員 平成18年4月 当社事業統括副本部長 平成19年4月 当社大阪支店長 (現任) 当社システムソリューション 3部長 平成21年4月 当社システムソリューション 1部担当 平成21年6月 当社取締役 平成22年4月 当社システムソリューション 2部担当、システムソリュー ション3部担当、プロジェク ト推進グループ担当 平成23年4月 当社東日本システム営業部担 当 当社西日本システム営業部担 当 (現任) 平成24年4月 当社事業統括本部長 (現任) 平成25年4月 当社システムソリューション 営業部担当 (現任) 平成27年4月 当社常務取締役 (現任)	注3.	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業統括副本部長 技術センター長	古田 耕児	昭和39年3月19日生	平成7年2月 当社入社 平成13年4月 当社ITエンジニアリング部長 平成14年4月 当社IT統括部長 平成15年4月 当社エンジニアリング部長 平成17年7月 当社執行役員 平成18年4月 当社事業統括副本部長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 当社サポート技術部長 当社技術センター長(現任) 平成21年4月 当社サポート技術部担当(現任) 平成22年10月 当社企画開発部(PL)技術担当 平成23年4月 当社プロダクトソリューション部担当、プロダクトソリューション部長 平成24年4月 当社事業統括副本部長、技術開発部担当(現任) 平成27年4月 当社企画戦略室担当(現任)	注3.	20
取締役	経理部長	長谷川 章詞	昭和34年4月13日生	昭和58年4月 当社入社 平成18年4月 当社経理部長代理 平成19年6月 当社執行役員 当社経理担当部長、株式担当部長 平成21年6月 当社取締役、経理部長(現任)	注3.	32
取締役	事業統括副本部長	小柳 誠	昭和33年8月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年4月 当社サテライトコミュニケーション部長 平成16年4月 当社ネットワークソリューション部長 平成17年7月 当社執行役員 平成19年4月 当社エンジニアリング部長 平成21年4月 当社ブロードバンドネットワーク部担当、伝送・配信システム営業部担当 平成24年4月 当社事業統括副本部長、海外現地法人統括(現任) 当社情報通信システム営業部担当、情報通信システム営業部長 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成25年4月 当社防災情報システム営業部長 防災情報システム営業部担当、部品機器営業部担当(現任) 平成26年4月 当社特機部担当(現任)	注3.	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		石川 理香	昭和25年12月31日生	昭和60年7月 有限会社アイ・デザイン・スタジオ (現株式会社アイ・デザイン・スタジオ) 代表取締役 (現任) 平成14年6月 当社取締役 (現任)	注3.	1,834
常勤監査役		石橋 信一郎	昭和22年12月10日生	昭和48年3月 当社入社 平成10年4月 当社ネットワーク事業部長、ネットワーク営業部長 平成14年10月 当社エンタープライズソリューション2部長 平成21年6月 当社常勤監査役 (現任)	注4.	8
監査役		秋田 康博	昭和14年3月18日生	昭和41年4月 弁護士登録 昭和45年9月 当社顧問弁護士 平成7年6月 当社監査役 (現任)	注5.	8
監査役		大橋 博行	昭和11年8月23日生	平成5年6月 三井金属鉱業株式会社常勤監査役 平成10年6月 公認会計士登録 平成12年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社監査役 平成21年6月 当社監査役 (現任)	注4.	1
監査役		秋元 創一郎	昭和43年5月8日生	平成5年10月 朝日監査法人 (現有限責任あずさ監査法人) 入社 平成9年4月 公認会計士登録 平成19年2月 株式会社アグリーメント入社 平成19年11月 秋元公認会計士事務所開業 (現任) 平成21年6月 当社監査役 (現任)	注4.	—
計						2,130

- (注) 1. 取締役石川理香は、社外取締役であります。
2. 監査役秋田康博、大橋博行及び秋元創一郎は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動の「質」、「速度」、「量」を高め、「技術革新」の追求を通して「社会」に貢献することを理念とし、社会変革を先取りした発想と先端技術で、顧客のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会に貢献致します。

当社は、法令遵守、経営資源の有効活用と収益性向上により企業価値を高め、株主、取引先、従業員とともに繁栄し、豊かな社会づくりに貢献すること、並びに地球環境保全に積極的に取り組むことを経営の基本方針とし、効率的で透明性の高い経営管理体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

取締役会は7名（うち社外取締役1名）で、取締役会は月に1回以上開催し、経営の基本方針、法令事項並びに経営に関する重要事項を決議し、あわせて業務執行状況の監督を行っております。

当社の経営に関する重要事項については、事前に協議する機関として、常勤取締役が出席する役員連絡会議を随時開催しております。

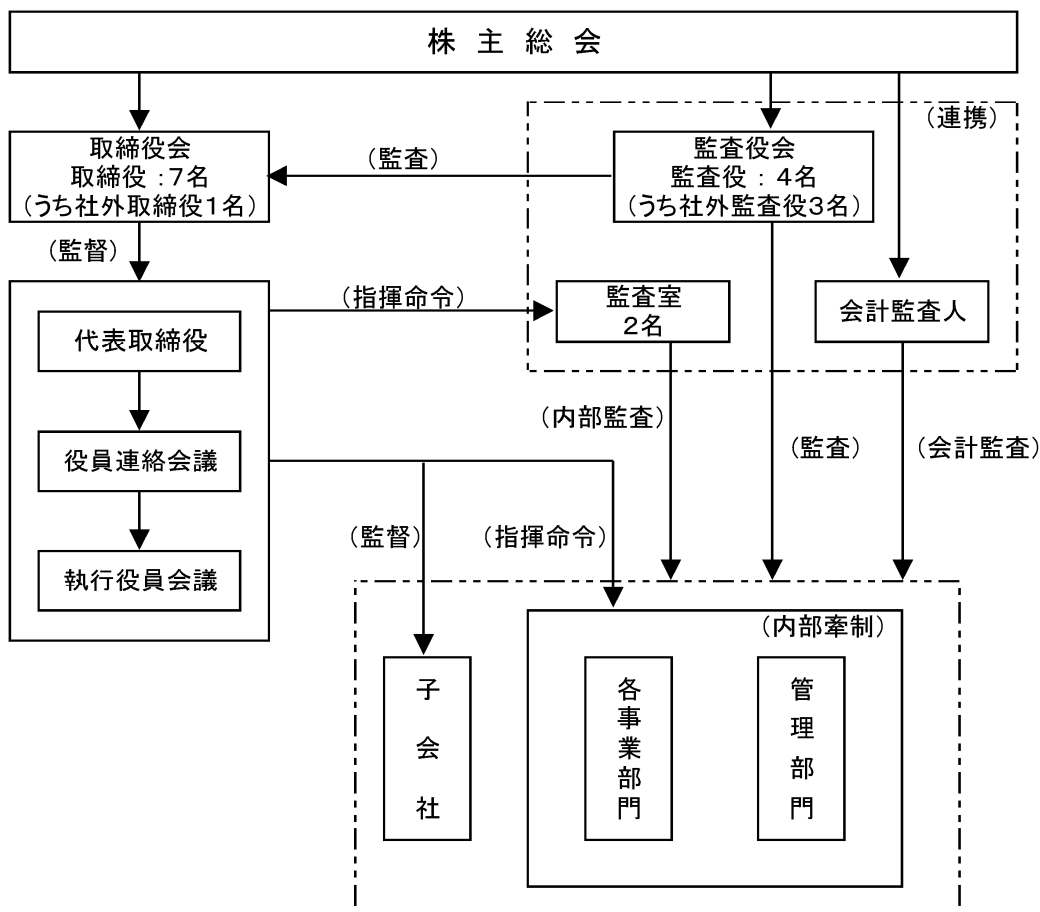
また、当社は執行役員制度を導入しており、常勤取締役と執行役員によって構成された執行役員会議を月に1回以上開催し、取締役会にて決定した事項につき伝達、指示を行うとともに、事業戦略、運営につき討議を行っております。

社外取締役は平成14年6月に1名選任され、客観的な視点から当社の経営に対する助言と監督を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役3名を含む4名の監査役が任にあっております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、随時必要な調査を実施し、取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、以下のとおりであります。

提出日現在



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度採用により、取締役会、監査役会、会計監査人を設置し、取締役による迅速な意思決定を執り行う一方、監査役、会計監査人による社内・社外からの経営監視を受けることで会社経営の適法性の確保に努めております。また、社外取締役を選任することにより、取締役会による業務執行に対する監督、チェック機能の実効性を高め、効率的で透明性の高い経営管理体制を確立することを目的として現状の体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営基本方針に則した「行動規範」を制定し、当社及び当社グループ会社における取締役、使用人の職務が法令及び定款に適合するための基準としております。

また、コンプライアンス規程を制定し、コンプライアンスを経営の方針としております。

当社取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努め、業務の決定が適正に行われることを確保する体制を構築、維持、整備しております。

反社会的勢力による不当要求に対し、毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない体制を構築、維持、整備しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理の体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報については、法令及び稟議規程、文書取扱規程に基づき、記録保管しております。その他重要な情報に関しても、各部署にて規程に従って管理しております。また電子記録方法の重要性と社外への情報漏洩が企業に及ぼす影響を鑑み、電子情報を含めた統一的な管理体制を構築、維持、整備しております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、常勤取締役で構成するリスク管理委員会を設け、定期的に当社及び当社グループ会社における全般的なリスクの状況を把握しております。特に通常の業務で発生する取引先の倒産による損失については、与信に関する規程を定め、管理しております。また、在庫の陳腐化を避けるため、不動産評価委員会を定期的に開催しております。当社グループ会社における資産管理については、当社で一括管理し、損失のリスクを回避しております。

その他リスク管理の観点から、必要に応じて規程の制定もしくは特別な委員会を設け、対処しております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を月1回以上開催し、経営の基本方針、法令事項並びに経営に関する重要事項を決議し、あわせて業務執行状況の監督を行っております。また、年度予算は取締役会において策定、承認され、月次もしくは四半期ごとに業績の管理を行っております。

当社の経営に関する重要事項については、事前に協議する機関として、常勤取締役が出席する役員連絡会議を随時開催しております。

当社は執行役員制度を導入し、取締役以外の従業員が執行役員の任にあたり、取締役の監督下、業務執行を担っております。また、常勤取締役と執行役員によって構成された執行役員会議を月1回以上開催し、取締役会にて決定した事項につき伝達、指示を行うとともに、事業戦略、運営につき討議を行っております。

5. 当社及び当社グループ会社における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループ会社の管理について、関係会社管理規程を定め、業務上重要な事項については当社の承認を要するものとし、その他必要に応じて当社へ報告し監督を受ける体制としております。またコンプライアンスに関する「行動規範」は、グループ全体で遵守するよう当社監査室が指導しております。

職務を効率的に遂行するため、海外子会社の営業活動については、当社に海外現法統括責任者を設け、必要に応じてITを有効に活用することにより速やかに情報を交換し、当社グループの業務の適正を確保しております。また、財務、経営情報については当社経理部がグループ会社の月次報告、年次報告を精査し、当社取締役会に四半期ごとに報告しております。

財務報告に係わる適正性を確保するために内部統制委員会を定期的に開催し、必要な内部統制を構築、維持、整備しております。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くことと致します。その使用人の任命、解任、評価、人事異動など人事権に係わる事項については、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとします。なお、監査役の職務を補助する使用人は、専ら監査役の指示に従って監査役の職務を補助するものとします。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人は業務又は業績に影響を与える重要な事項につき、監査役に都度報告しております。監査役は当社の取締役会及び重要な会議に出席するとともに、必要に応じて当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人に対して報告を求めています。

なお、当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人は、常勤監査役に重要な事項を通報することができません。

当社及び当社グループ会社は、常勤監査役に上記の通報をした者に対して、当該通報をしたことを理由とする不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底しております。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は会計監査人及び当社監査室と適時打合せを持ち、監査の実効性を確保しております。

監査役は、その業務の執行に必要と認めるときは、弁護士、公認会計士等の外部の専門家を利用することができ、その費用は当社が負担するものとします。

また、その他監査役の職務の執行について発生する費用の前払い又は償還、その他債務の処理は、監査役職務の執行と関係しないものを除き、全て当社で負担するものとします。

ニ. リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、前記の「内部統制システムの整備の状況」に含めて記載しております。

②内部監査及び監査役監査の状況

イ. 内部監査の状況

代表取締役社長の直轄機関として監査室を設置しており、人員は2名になっております。監査室は内部監査計画を立案し業務の適正性の監査を行い、監査結果を代表取締役社長、担当取締役及び監査役に報告し、改善すべき事項がある場合はその指導も実施しております。

ロ. 監査役監査の状況

取締役及び使用人は当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項につき、監査役に都度報告しております。監査役は監査計画に基づき監査を実施し、取締役会及び重要な会議に出席するとともに、必要に応じ取締役及び使用人に対して報告を求めています。

③会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人に委嘱し、公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 裕 司	新日本有限責任監査法人	(注) 1.
指定有限責任社員 業務執行社員 佐久間 佳 之	新日本有限責任監査法人	(注) 1.

(注) 1. 継続年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他17名となっております。

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

イ. 当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役石川理香は当期末現在で当社株式1,834千株を所有しており、社外監査役秋田康博は8千株、社外監査役大橋博行は1千株を所有しております。その他の利害関係はありません。

社外監査役大橋博行は過去から現在に至るまで、当社とは全く利害関係がない立場におり、当社経営陣からの独立性が非常に高いことから、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと考えられるため、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ロ. 当社の企業統治において果たす役割

当社の社外取締役及び社外監査役については、独立的及び専門的な知見に基づく客観的かつ公正な立場から、当社の経営全般に関する監督、チェック機能を果たし、企業統治の有効性を高めることをその役割としております。

ハ、選任状況に関する当社の考え方

社外取締役の選任に関しては、他の会社経営の経験及び知識を活かし、客観的かつ公正な立場から、当社の経営全般に対する監督、チェック及びサポートを期待して選任することを基本としております。

社外監査役の選任に関しては、法律及び財務会計などに関する専門家としての立場から、専門的アドバイスを期待して選任することを基本としております。なお、社外監査役大橋博行及び秋元創一郎は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針としては、当社と特別の利害関係を有さず、高い独立性を有していることを重視しております。

ニ、監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役が、独立した立場から監督又は監査を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、常勤監査役と監査室及び会計監査人が連携し、必要の都度、資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。

社外取締役は、他の取締役との意見交換や常勤監査役と監査室等からの資料や情報を受けて、取締役への提案並びに指導を行うことにより監督を行っております。

社外監査役は、常勤監査役と協力し、内部監査及び内部統制担当部門である監査室と適時打合せを持ち、監査計画や監査結果の報告を受けるとともに、内容を確認して意見を述べるなどの連携をはかり、情報を共有しております。また、会計監査人から監査計画の概要や重点監査項目についての報告を受け、その妥当性について意見を述べ、監査結果や会計監査人が把握した財務報告を含めた内部統制システムの状況及びリスク評価等に関する意見交換を適宜行うとともに、監査の品質管理体制について文書等による詳細な説明を受けてその妥当性を確認するなど、緊密な連携をもって監査を行っております。

当社は、これらを通して社外取締役、社外監査役の独立した活動を支援しております。

⑤役員報酬等

イ、役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別 の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	32,280	32,280	6
監査役 (社外監査役を除く。)	5,600	5,600	1
社外役員	18,880	18,880	4

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社における役員の報酬等については、株主総会に定められた報酬総額の限度内において、会社業績、経済情勢等のバランスを考慮して決定しております。

なお、当社は平成22年6月29日開催の第53回定時株主総会の決議において役員退職慰労金制度を廃止しております。

⑥株式の保有状況

イ、投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 130,820千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カシオ計算機株式会社	45,000	52,659	取引関係の維持・ 強化のため
沖電気工業株式会社	20,000	4,600	取引関係の維持・ 強化のため
第一生命保険株式会社	600	888	取引関係の維持・ 強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	500	285	取引関係の維持・ 強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カシオ計算機株式会社	45,000	97,970	取引関係の維持・ 強化のため
第一生命保険株式会社	600	1,063	取引関係の維持・ 強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	500	386	取引関係の維持・ 強化のため

⑦取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。

⑨自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、当社を取り巻く経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

⑪中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	31,500	—	30,510	—
連結子会社	—	—	—	—
計	31,500	—	30,510	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等について適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の行うセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,985,787	2,144,968
受取手形及び売掛金	2,390,763	2,406,838
有価証券	-	100,999
リース投資資産	5,729	2,097
商品及び製品	96,702	125,179
前渡金	146,529	159,019
その他	39,356	41,094
貸倒引当金	△235	△232
流動資産合計	5,664,633	4,979,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	123,967	116,130
工具、器具及び備品（純額）	24,466	25,094
土地	※3 265,058	※3 265,058
その他（純額）	10,688	21,436
有形固定資産合計	※2 424,182	※2 427,720
無形固定資産	6,493	45,332
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 612,292	741,380
差入保証金	119,330	119,414
保険積立金	40,000	40,000
その他	45,651	41,919
投資その他の資産合計	817,275	942,714
固定資産合計	1,247,950	1,415,767
資産合計	6,912,584	6,395,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,549,003	1,017,639
短期借入金	100,000	-
未払法人税等	23,140	18,585
繰延税金負債	106	636
その他	498,300	498,652
流動負債合計	2,170,549	1,535,512
固定負債		
退職給付に係る負債	274,918	290,667
長期未払金	114,475	100,485
その他	6,770	15,246
固定負債合計	396,163	406,398
負債合計	2,566,713	1,941,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	615,043
利益剰余金	488,535	527,172
自己株式	△112,127	△112,203
株主資本合計	4,418,367	4,456,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,229	66,420
繰延ヘッジ損益	153	962
土地再評価差額金	※3 △11,613	※3 △11,613
為替換算調整勘定	△64,814	△37,816
退職給付に係る調整累計額	△20,451	△21,060
その他の包括利益累計額合計	△72,496	△3,106
純資産合計	4,345,871	4,453,822
負債純資産合計	6,912,584	6,395,733

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,815,371	7,093,978
売上原価	5,793,997	5,176,953
売上総利益	2,021,374	1,917,025
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	13,701	15,936
給料及び賞与	970,492	952,124
退職給付費用	48,344	45,208
福利厚生費	156,701	159,367
旅費及び交通費	100,391	102,659
通信費	40,800	41,468
賃借料	146,525	149,699
減価償却費	25,672	24,849
貸倒引当金繰入額	36	-
その他	354,038	340,032
販売費及び一般管理費合計	1,856,704	1,831,348
営業利益	164,669	85,676
営業外収益		
受取利息	1,676	2,848
受取配当金	1,369	1,318
保険配当金	1,630	1,627
受取賃貸料	2,351	2,344
受取保険金	2,857	-
ゴルフ会員権退会益	-	8,800
関係会社清算分配金	2,208	2,600
その他	626	1,348
営業外収益合計	12,719	20,888
営業外費用		
支払利息	2,412	436
支払手数料	4,166	6,444
保険解約損	76	-
為替差損	1,131	1,686
その他	681	72
営業外費用合計	8,467	8,639
経常利益	168,921	97,924
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,341	※1 1,662
投資有価証券売却益	-	3,914
会員権売却益	8,016	-
特別利益合計	9,357	5,577
特別損失		
固定資産除却損	-	291
特別損失合計	-	291
税金等調整前当期純利益	178,279	103,210
法人税、住民税及び事業税	13,511	13,537
法人税等合計	13,511	13,537
少数株主損益調整前当期純利益	164,768	89,673
当期純利益	164,768	89,673

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	164,768	89,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,537	42,191
繰延ヘッジ損益	196	809
為替換算調整勘定	9,360	26,998
退職給付に係る調整額	-	△608
その他の包括利益合計	※1,※2 31,094	※1,※2 69,390
包括利益	195,863	159,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	195,863	159,064
少数株主に係る包括利益	-	-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,916	615,043	369,196	△111,566	4,299,590
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,426,916	615,043	369,196	△111,566	4,299,590
当期変動額					
剰余金の配当			△45,369		△45,369
当期純利益			164,768		164,768
連結範囲の変動			△60		△60
自己株式の取得				△561	△561
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	119,339	△561	118,777
当期末残高	3,426,916	615,043	488,535	△112,127	4,418,367

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,692	△43	△11,613	△74,174	-	△83,140	4,216,450
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,692	△43	△11,613	△74,174	-	△83,140	4,216,450
当期変動額							
剰余金の配当							△45,369
当期純利益							164,768
連結範囲の変動							△60
自己株式の取得							△561
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,537	196	-	9,360	△20,451	10,643	10,643
当期変動額合計	21,537	196	-	9,360	△20,451	10,643	129,421
当期末残高	24,229	153	△11,613	△64,814	△20,451	△72,496	4,345,871

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,916	615,043	488,535	△112,127	4,418,367
会計方針の変更による累積的影響額			△5,675		△5,675
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,426,916	615,043	482,859	△112,127	4,412,691
当期変動額					
剰余金の配当			△45,361		△45,361
当期純利益			89,673		89,673
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				△76	△76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	44,312	△76	44,236
当期末残高	3,426,916	615,043	527,172	△112,203	4,456,928

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	24,229	153	△11,613	△64,814	△20,451	△72,496	4,345,871
会計方針の変更による累積的影響額							△5,675
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,229	153	△11,613	△64,814	△20,451	△72,496	4,340,195
当期変動額							
剰余金の配当							△45,361
当期純利益							89,673
連結範囲の変動							-
自己株式の取得							△76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,191	809	-	26,998	△608	69,390	69,390
当期変動額合計	42,191	809	-	26,998	△608	69,390	113,626
当期末残高	66,420	962	△11,613	△37,816	△21,060	△3,106	4,453,822

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	178,279	103,210
減価償却費	26,558	26,354
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38	△3
退職給付費用	-	13,428
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26,431	△3,963
受取利息及び受取配当金	△3,046	△4,167
支払利息	6,578	6,881
固定資産売却損益 (△は益)	△1,341	△1,662
ゴルフ会員権退会損益 (△は益)	-	△8,800
保険解約損益 (△は益)	76	-
会員権売却損益 (△は益)	△8,016	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△3,914
関係会社清算分配金	△2,208	△2,600
受取保険金	△2,857	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△423,197	△5,215
たな卸資産の増減額 (△は増加)	56,988	△22,739
前渡金の増減額 (△は増加)	△32,096	△12,489
未収入金の増減額 (△は増加)	△4,505	3,107
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	76,725	2,063
仕入債務の増減額 (△は減少)	△132,287	△544,449
未払消費税等の増減額 (△は減少)	69	20,955
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△31,503	△27,505
その他	△3,413	△1,267
小計	△272,728	△462,776
利息及び配当金の受取額	3,074	8,856
利息の支払額	△7,115	△6,631
法人税等の支払額	△13,511	△18,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	△290,280	△478,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,878	△14,602
有形固定資産の売却による収入	1,714	2,650
無形固定資産の取得による支出	△1,874	△40,120
投資有価証券の売却による収入	-	5,117
投資有価証券の取得による支出	△513,868	△206,452
保険積立金の積立による支出	△105	-
保険積立金の払戻による収入	251,094	-
差入保証金の差入による支出	△4,475	△2,035
差入保証金の回収による収入	4,278	2,011
会員権の売却による収入	8,714	-
関係会社清算分配金による収入	2,208	3,704
ゴルフ会員権の退会による収入	-	13,000
定期預金の払戻による収入	100,000	-
その他	1,630	1,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,562	△235,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△100,000
自己株式の増減額 (△は増加)	△561	△76
配当金の支払額	△45,151	△45,049
その他	△4,137	△5,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,850	△150,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,409	23,695
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△585,284	△840,819
現金及び現金同等物の期首残高	3,586,940	2,985,787
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,868	-
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,985,787	※ 2,144,968

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

リケイ・コーポレーション (H. K.) リミテッド

日本ログフォース株式会社

連結子会社 日本ログフォース株式会社は、平成27年3月12日に清算終了しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算月の平均市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として、個別法 (ただし、一部商品については移動平均法) による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

主として、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15~40年

機械装置及び運搬具 6年

工具、器具及び備品 4~15年

ロ 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準（検収基準）を適用しております。

ロ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨予定取引

ハ ヘッジ方針

主に当社の内規である「外為資金管理細則」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、同一通貨建による同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が5百万円増加し、利益剰余金が5百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,109千円	-千円

※2 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産から直接控除した減価償却累計額	972,792千円	988,466千円

※3 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に全額を計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△19,020千円	△22,636千円

4 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	900,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	900,000	1,100,000

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,341千円	-千円
工具、器具及び備品	-	1,662

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	21,537千円	46,105千円
組替調整額	-	△3,914
計	21,537	42,191
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△396	1,339
組替調整額	-	-
計	△396	1,339
為替換算調整勘定：		
当期発生額	9,360	26,998
組替調整額	-	-
計	9,360	26,998
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	△14,036
組替調整額	-	13,428
計	-	△608
税効果調整前合計	30,502	69,920
税効果額	592	△529
その他の包括利益合計	31,094	69,390

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	21,537千円	42,191千円
税効果額	-	-
税効果調整後	21,537	42,191
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	△396	1,339
税効果額	592	△529
税効果調整後	196	809
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	9,360	26,998
税効果額	-	-
税効果調整後	9,360	26,998
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	-	△608
税効果額	-	-
税効果調整後	-	△608
その他の包括利益合計		
税効果調整前	30,502	69,920
税効果額	592	△529
税効果調整後	31,094	69,390

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,514	-	-	15,514
合計	15,514	-	-	15,514
自己株式				
普通株式(注)	391	2	-	394
合計	391	2	-	394

(注) 普通株式の自己株式総数の増加2千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,369	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,361	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,514	-	-	15,514
合計	15,514	-	-	15,514
自己株式				
普通株式（注）	394	0	-	394
合計	394	0	-	394

（注）普通株式の自己株式総数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	45,361	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	45,360	利益剰余金	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	2,985,787千円	2,144,968千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,985,787	2,144,968

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

全社で使用するパソコン等であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	3,766	9,282
1年超	-	4,641
合計	3,766	13,923

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
リース料債権部分	7,125	2,625
受取利息相当額	△1,395	△527
リース投資資産	5,729	2,097

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	4,500	2,625	-	-	-	-

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	2,625	-	-	-	-	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、包括あるいは個別に先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主として、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務については為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは各部署からの報告に基づき資金繰計画を作成・更新するとともに、複数の金融機関と借入与信枠の設定などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項

(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,985,787	2,985,787	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,390,763	2,390,763	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	-	-	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	511,350	510,306	△1,043
その他有価証券	58,432	58,432	-
資産計	5,946,334	5,945,290	△1,043
(1) 支払手形及び買掛金	1,549,003	1,549,003	-
(2) 短期借入金	100,000	100,000	-
負債計	1,649,003	1,649,003	-
デリバティブ取引(*)	259	259	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,144,968	2,144,968	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,406,838	2,406,838	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	100,999	101,050	50
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	610,559	607,601	△2,957
その他有価証券	99,420	99,420	-
資産計	5,362,786	5,359,879	△2,907
(1) 支払手形及び買掛金	1,017,639	1,017,639	-
負債計	1,017,639	1,017,639	-
デリバティブ取引(*)	1,599	1,599	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	42,509	31,400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,983,698	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,390,763	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	400,000	100,000	-
合計	5,374,461	400,000	100,000	-

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,143,539	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,406,838	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券	100,000	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	500,000	100,000	-
合計	4,650,378	500,000	100,000	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	202,760	202,872	111
	(3) その他	-	-	-
	小計	202,760	202,872	111
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	308,590	307,434	△1,155
	(3) その他	-	-	-
	小計	308,590	307,434	△1,155
合計		511,350	510,306	△1,043

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	363,665	363,994	328
	(3) その他	-	-	-
	小計	363,665	363,994	328
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	347,893	344,657	△3,235
	(3) その他	-	-	-
	小計	347,893	344,657	△3,235
合計		711,558	708,651	△2,907

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	58,147	33,902	24,244
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	58,147	33,902	24,244
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	285	300	△15
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	285	300	△15
合計		58,432	34,202	24,229

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 42,509千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	99,420	33,000	66,420
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	99,420	33,000	66,420
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		99,420	33,000	66,420

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 31,400千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
① 国債・地方債等	-	-	-
② 社債	-	-	-
③ その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	5,117	3,914	-
(2) 債券			
① 国債・地方債等	-	-	-
② 社債	-	-	-
③ その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,117	3,914	-

(デリバティブ取引関係)
 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 前連結会計年度 (平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	26,678	-	△38
	買建 米ドル	買掛金	68,673	-	298
合 計			95,351	-	259

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	18,762	-	△142
	買建 米ドル	買掛金	95,116	-	1,921
	ポンド		4,586	-	△140
	ユーロ		424	-	△39
合 計			118,889	-	1,599

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として非積立型の退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として勤続年数と職群によるポイントの累積に、退職事由別係数を掛けた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	260,915千円	274,918千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	5,675
会計方針の変更を反映した期首残高	260,915	280,593
勤務費用	16,793	15,264
利息費用	2,648	1,964
数理計算上の差異の発生額	2,979	14,036
退職給付の支払額	△8,419	△21,192
退職給付債務の期末残高	274,918	290,667

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	274,918千円	290,667千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	274,918	290,667
退職給付に係る負債	274,918千円	290,667千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	274,918	290,667

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	16,793千円	15,264千円
利息費用	2,648	1,964
数理計算上の差異の費用処理額	5,415	3,435
その他	9,992	9,992
確定給付制度に係る退職給付費用	34,850	30,656

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	—千円	△10,601千円
その他	—	9,992
合計	—	△608

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△10,458千円	△21,060千円
その他	△9,992	—
合計	△20,451	△21,060

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.0%	0.7%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度14,886千円、当連結会計年度15,244千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	614,294千円	467,645千円
減損損失	167,951	141,199
土地再評価差額金	163,742	148,581
退職給付に係る負債	97,980	92,368
たな卸資産評価損	3,769	2,935
関係会社株式評価損	28,483	-
長期未払金	45,752	36,900
投資有価証券評価損	30,445	5,324
未払賞与	38,257	23,170
その他	41,187	34,422
繰延税金資産小計	1,231,865	952,547
評価性引当額	△1,231,865	△952,547
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△106	△636
繰延税金負債合計	△106	△636
繰延税金負債の純額	△106	△636

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動負債－繰延税金負債	△106千円	△636千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	4.1
住民税均等割	7.6	13.1
評価性引当金の増減	△40.7	△39.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.6	13.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業統括本部を置き、各事業部及び子会社が一体となって、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムソリューション」、「ネットワークソリューション」及び「電子部品及び機器」の3つを報告セグメントとしております。

「システムソリューション」は、教育機関向け入試・教務システム、製造業向け3次元機械CADソフトウェア、eCRMソフトウェア、セキュリティソフトウェア及びインフラソリューションなどを販売しております。

「ネットワークソリューション」は、インターネット高速アクセスシステム、衛星通信及び放送用伝送システム、地方自治体向けのJアラート及びLアラート情報を利用した災害時情報伝達システムなどを販売しております。

「電子部品及び機器」は、マイクロ波部品、RF測定器、電力系統解析システム、材料・接着剤、防衛・災害救護用機材、その他各種電子部品及び機械などを販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	システムソ リューション	ネットワー クソリュー ション	電子部品及び 機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上 高	3,497,886	1,318,255	2,999,228	7,815,371	-	7,815,371
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	15,994	69,757	1,394	87,146	△87,146	-
計	3,513,881	1,388,013	3,000,622	7,902,517	△87,146	7,815,371
セグメント利益又は 損失(△)	70,884	△24,554	118,340	164,669	-	164,669
セグメント資産	2,876,731	1,260,451	2,113,360	6,250,543	662,041	6,912,584
その他の項目						
減価償却費	5,263	16,819	4,476	26,558	-	26,558
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	745	6,074	1,914	8,734	-	8,734

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額662,041千円には、各セグメントに配分していない全社資産の
投資有価証券524,033千円及び長期投資資金(保険積立金)40,000千円が含まれております。

(2) 当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	システムソリ ューション	ネットワー クソリユー ション	電子部品及び 機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上 高	2,775,817	1,358,684	2,959,476	7,093,978	-	7,093,978
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	52,105	35,003	1,232	88,340	△88,340	-
計	2,827,922	1,393,687	2,960,708	7,182,319	△88,340	7,093,978
セグメント利益又は 損失（△）	5,313	△35,669	116,033	85,676	-	85,676
セグメント資産	1,653,061	1,589,221	2,199,531	5,441,814	953,918	6,395,733
その他の項目						
減価償却費	5,264	15,422	4,948	25,636	-	25,636
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	26,088	24,743	19,009	69,841	-	69,841

（注）1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額953,918千円には、各セグメントに配分していない全社資産の有価証券及び投資有価証券811,379千円および長期投資資金（保険積立金）40,000千円が含まれております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更が当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,696,451	770,732	348,187	7,815,371

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
6,096,997	628,746	368,233	7,093,978

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	764,488	電子部品及び機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	287円42銭	294円56銭
1株当たり当期純利益金額	10円90銭	5円93銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益金額（千円）	164,768	89,673
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	164,768	89,673
期中平均株式数（千株）	15,121	15,120

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,137	6,190	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	-	-	-	-
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	6,551	15,246	-	平成28年～平成34年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	110,688	21,436	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	4,466	2,053	2,053	2,053	4,619

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,094,423	2,922,315	4,717,680	7,093,978
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△185,681	△183,370	△260,806	103,210
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△189,073	△190,154	△270,966	89,673
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△12.50	△12.58	△17.92	5.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△12.50	△0.07	△5.34	23.85

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,810,931	1,985,068
受取手形	147,060	106,671
売掛金	2,210,341	2,228,141
有価証券	-	100,999
リース投資資産	5,729	2,097
商品及び製品	60,803	88,059
前渡金	146,529	159,019
前払費用	26,421	26,606
その他	10,094	11,120
貸倒引当金	△236	△233
流動資産合計	5,417,675	4,707,550
固定資産		
有形固定資産		
建物	123,168	115,445
構築物	799	684
工具、器具及び備品	23,868	23,985
リース資産	10,688	21,436
土地	265,058	265,058
有形固定資産合計	423,583	426,611
無形固定資産		
ソフトウェア	2,415	2,160
その他	3,766	42,781
無形固定資産合計	6,181	44,941
投資その他の資産		
投資有価証券	601,183	741,380
関係会社株式	273,748	215,800
差入保証金	115,571	114,769
保険積立金	40,000	40,000
その他	42,864	38,664
投資その他の資産合計	1,073,367	1,150,614
固定資産合計	1,503,133	1,622,168
資産合計	6,920,808	6,329,719

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,470,496	952,925
短期借入金	100,000	-
未払金	62,518	68,223
未払費用	143,394	122,348
未払法人税等	22,960	18,585
繰延税金負債	106	636
前受金	209,018	207,314
リース債務	4,137	6,190
その他	68,343	80,169
流動負債合計	2,080,976	1,456,393
固定負債		
リース債務	6,551	15,246
退職給付引当金	254,466	269,607
その他	114,694	100,485
固定負債合計	375,712	385,338
負債合計	2,456,688	1,841,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金		
資本準備金	615,043	615,043
資本剰余金合計	615,043	615,043
利益剰余金		
利益準備金	9,074	13,610
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	512,444	488,850
利益剰余金合計	521,518	502,461
自己株式	△112,127	△112,203
株主資本合計	4,451,351	4,432,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,229	66,420
繰延ヘッジ損益	153	962
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
評価・換算差額等合計	12,769	55,770
純資産合計	4,464,120	4,487,987
負債純資産合計	6,920,808	6,329,719

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,043,681	6,355,961
売上原価	5,114,147	4,561,679
売上総利益	1,929,533	1,794,281
販売費及び一般管理費	※2 1,774,668	※2 1,746,517
営業利益	154,865	47,764
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,067	1,720
ゴルフ会員権退会益	-	8,800
その他	10,610	10,221
営業外収益合計	12,677	20,741
営業外費用		
支払利息	2,412	436
その他	4,338	6,508
営業外費用合計	6,750	6,944
経常利益	160,792	61,561
特別利益		
固定資産売却益	1,341	1,662
投資有価証券売却益	-	3,914
特別利益合計	1,341	5,577
特別損失		
関係会社整理損	-	※3 21,771
特別損失合計	-	21,771
税引前当期純利益	162,133	45,366
法人税、住民税及び事業税	13,331	13,387
法人税等合計	13,331	13,387
当期純利益	148,802	31,979

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,426,916	615,043	615,043	4,537	413,548	418,085	△111,566	4,348,479
会計方針の変更による累積的影響額						-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,426,916	615,043	615,043	4,537	413,548	418,085	△111,566	4,348,479
当期変動額								
利益準備金の積立				4,536	△4,536	-		-
剰余金の配当					△45,369	△45,369		△45,369
当期純利益					148,802	148,802		148,802
自己株式の取得							△561	△561
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	4,536	98,896	103,433	△561	102,871
当期末残高	3,426,916	615,043	615,043	9,074	512,444	521,518	△112,127	4,451,351

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,692	△43	△11,613	△8,965	4,339,513
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,692	△43	△11,613	△8,965	4,339,513
当期変動額					
利益準備金の積立					-
剰余金の配当					△45,369
当期純利益					148,802
自己株式の取得					△561
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,537	196	-	21,734	21,734
当期変動額合計	21,537	196	-	21,734	124,606
当期末残高	24,229	153	△11,613	12,769	4,464,120

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,426,916	615,043	615,043	9,074	512,444	521,518	△112,127	4,451,351
会計方針の変更による累積的影響額					△5,675	△5,675		△5,675
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,426,916	615,043	615,043	9,074	506,768	515,843	△112,127	4,445,675
当期変動額								
利益準備金の積立				4,536	△4,536	-		-
剰余金の配当					△45,361	△45,361		△45,361
当期純利益					31,979	31,979		31,979
自己株式の取得							△76	△76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	4,536	△17,917	△13,381	△76	△13,457
当期末残高	3,426,916	615,043	615,043	13,610	488,850	502,461	△112,203	4,432,217

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,229	153	△11,613	12,769	4,464,120
会計方針の変更による累積的影響額					△5,675
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,229	153	△11,613	12,769	4,458,444
当期変動額					
利益準備金の積立					-
剰余金の配当					△45,361
当期純利益					31,979
自己株式の取得					△76
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,191	809	-	43,001	43,001
当期変動額合計	42,191	809	-	43,001	29,543
当期末残高	66,420	962	△11,613	55,770	4,487,987

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③その他有価証券

時価のあるもの

期末決算月の平均市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法（ただし、一部商品については移動平均法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～40年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準（検収基準）を適用しております。

(2) ファイナンス・リース取引にかかる収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が5百万円増加し、繰越利益剰余金が5百万円減少しております。なお、当事業年度の損益及び1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	11,851千円	16,967千円
短期金銭債務	10,353	-

2 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	900,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	900,000	1,100,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	116,399千円	65,384千円
仕入高	1,716	1,322

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度42%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び賞与	935,181千円	916,953千円
減価償却費	25,231	24,301
退職給付費用	48,344	45,208

※3 関係会社整理損

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関係会社整理損は、日本ログフォース株式会社の解散及び清算に伴う損失を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式273,748千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式215,800千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	603,888千円	462,259千円
減損損失	167,951	141,199
土地再評価差額金	163,742	148,581
退職給付引当金	90,691	85,516
たな卸資産評価損	3,769	2,935
関係会社株式評価損	28,483	-
長期未払金	45,752	36,900
投資有価証券評価損	30,445	5,324
未払賞与	38,257	23,170
その他	41,187	34,422
繰延税金資産小計	1,214,169	940,309
評価性引当額	△1,214,169	△940,309
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△106	△636
繰延税金負債合計	△106	△636
繰延税金負債の純額	△106	△636

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	9.4
住民税均等割等	8.2	29.5
評価性引当金額の増減	△40.9	△45.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.2	29.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%になります。

なお、税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	123,168	3,491	-	11,213	115,445	749,195
	構築物	799	-	-	115	684	12,349
	工具、器具及び備品	23,868	9,030	1,003	7,908	23,985	206,346
	リース資産	10,688	16,425	-	5,677	21,436	11,539
	土地	265,058 〔△11,613〕	-	-	-	265,058 〔△11,613〕	-
	計	423,583	28,946	1,003	24,914	426,611	979,429
無形固 定資産	ソフトウェア	2,415	434	-	688	2,160	-
	その他	3,766	39,085	-	70	42,781	-
	計	6,181	39,519	-	758	44,941	-

(注) 土地の当期首残高及び当期末残高の〔内書〕は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	236	233	236	233

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.rikei.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第57期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第58期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日関東財務局長に提出

（第58期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出

（第58期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社理経

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳 之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理経の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理経及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社理経の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社理経が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社理経

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理経の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理経の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	株式会社 理経
【英訳名】	RIKEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 哲夫
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長黒田哲夫及び取締役経理部長長谷川章詞は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	株式会社 理経
【英訳名】	RIKEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 哲夫
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役黒田哲夫及び取締役経理部長長谷川章詞は、当社の第58期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。